

## 事業の名称

# 孤独死防止のための見守り活動の推進についての研究

## 〔事業責任者〕

(自治体側)

茨城県生活協同組合連合会・専務理事 古山 均

茨城県保健福祉部福祉指導課・課長 寺門 利幸

(大学側)

人文学部・教授 井上 拓也

## 事業テーマ：自治体との連携

### 連携先

茨城県保健福祉部福祉指導課，茨城県生活協同組合連合会

### プロジェクト参加者

井上拓也（人文学部・教授

担当：調査統括，ワークショップ）

斎藤義則（人文学部・教授／地域総合研究所・所長

担当：ワークショップ）

原口弥生（人文学部・准教授

担当：ワークショップ）

古山 均（茨城県生活協同組合連合会専務理事

担当：ワークショップ統括，調査）

佐藤洋一（茨城県生活協同組合連合会会長理事

担当：ワークショップ）

鈴木克昌（茨城県生活協同組合連合会事務局長

担当：事務局）

寺門利幸（茨城県保健福祉部福祉指導課長

担当：調査・ワークショップ助言）

佐藤友美（茨城県保健福祉部福祉指導課係長

担当：広報，ワークショップ）

### プロジェクトの実施概要

#### ①プロジェクトの目的

茨城県では，県，県警察本部，県民生委員児童委員協議会，民間事業者などが「茨城県における地域の見守り活動に関する協定」を締結し，高齢者等の孤立死を防止し地域の見守り活動を推進するための活動に取り組んでいる。そこでこのプロ

ジェクトは，参加 14 事業者のうち 5 事業者を占める生活協同組合，およびこの活動の事務局を務める県福祉指導課と連携することにより，県における孤独死（孤立死）を防止するための見守り活動を，おもに大学ならではの調査などの方法で支援することを目的とする。

#### ②連携の方法及び活動計画

平成 25 年度の活動計画は以下の通りであった。

##### 1. 活動計画

- (1) 茨城県内の孤独死の実態をできるだけ量的に把握するため，県民生委員児童委員協議会などへの面接によるアンケート調査を実施する。
- (2) 県内基礎自治体の「孤独死防止ネットワーク」（申請時には水戸市・桜川市・常陸太田市・龍ヶ崎市・八千代町・石岡市の 6 市町）の活動内容を把握・再検討するため，代表への面接によるアンケート調査を実施する。
- (3) 上記(1)(2)を踏まえた県内の行政・事業者・住民組織・大学関係者による孤独死を考えるワークショップを開催する。

##### 2. 連携の方法

- (1) 茨城県生活協同組合連合会は，事務局の担当，県内事業者・福祉団体との連携体制の構築，ワークショップなどの具体的な企画，見守り活動の重要性の主張と参加の呼び掛け，とくに生協を通じた本プロジェクトについての広報活動を担当する。
- (2) 茨城県は，保健福祉部福祉指導課が，本プロ

プロジェクトについての情報周知やワークショップへの協力の呼び掛け、事業者と市町村の活動についての基礎的な情報の提供、ワークショップなどの会場の確保を担当する。

- (3) 茨城大学は、地域総合研究所を主体として、アンケート調査の企画・実施、ワークショップの実施を担当する。

### ③期待される成果

平成 25・26・27 年度を通じて期待される成果は以下の通りである。

- (1) 見守り活動に参加する個人（事業者の職員や住民組織のメンバーなど）の意識改革、モラル（士気）向上、数的増大
- (2) 見守り活動に参加する事業者・市町村・住民組織の増加、とくに「協定」に参加する事業者の増加
- (3) (2)による茨城県における見守り活動の拡大と充実
- (4) (3)による茨城県における地域福祉力の向上、地域の魅力の向上
- (5) 茨城大学の地域社会、市民組織（住民組織）、地方自治、協働などの研究への成果の還元
- (6) 茨城大学の各種の授業（とくに教養の授業）への成果の還元

## プロジェクトの実施成果

### ①活動実績

平成 25 年度の活動実績は以下の通りであった。

1. 「孤独死防止体制についてのアンケート調査」の実施
  - (1) 調査対象：茨城県内 44 市町村（高齢福祉担当課長）
  - (2) 調査方法：郵送法・記名式（一部回答はメールへの添付）
  - (3) 調査期間：平成 26 年 1 月 10 日～24 日（一部回答はそれ以降も受領）
  - (4) 回収結果：全 44 市町村より回答があり、回収率は 100%
2. 「講演＆ワークショップ 地域の見守り活動に

ついて考える」の実施

- (1) 日時・場所：平成 26 年 2 月 6 日
  - (2) 場所：茨城大学茨苑会館
  - (3) 講演：「孤立死をどのように防ぐか～地域での見守りを考える」（岸恵美子・帝京大学医療技術学部教授）
  - (4) 見守り活動についての実践報告（水戸市・いばらきコープ）
  - (5) 「孤独死防止体制についてのアンケート調査」結果報告・問題提起（井上拓也・茨城大学人文学部）
  - (6) ワークショップ「見守り活動の現状と課題」（自治体と事業者の職員）
  - (7) 参加者：茨城県・市町村 29 名＋社協 12 名＋事業者 22 名＋大学 3 名＋一般・学生 11 名＝計 77 名
3. 「孤独死の事例についてのアンケート調査」の実施
    - (1) 調査対象：平成 24 年度の 57 件の個別事例（茨城県内 17 市町村担当課）
    - (2) 調査方法：郵送式・記名式（一部回答はメールへの添付・直接受領）
    - (3) 調査期間：平成 26 年 3 月 14 日～26 日（一部回答はそれ以降も受領）
    - (4) 回収結果：51 件の個別事例について回答があり、回収率は 89.5%
  4. 見守り体制についての現地での聞き取り調査
    - (1) 石岡市：平成 26 年 3 月 25 日
    - (2) 八千代町・桜川市・東海村：平成 26 年 3 月 28 日

### ②プロジェクトの達成状況

- (1) 「孤独死防止体制についてのアンケート調査」は、当初の活動計画で「孤独死防止ネットワーク」参加 6 市町村への面接調査を予定していたものを、県内 44 市町村への郵送調査に変更して実施したものである。せっかく実施するなら、県内全市町村を対象としたものに、ということでの変更となった。県内の孤独死の実態は、これまで全体として量的に

把握されていなかった。しかしこの調査を通じて、平成20～24年度の5年間における、県内の孤独死の実態が初めて明らかになった（とはいえ明らかになったのは氷山の一角のみだが）。

- (2) 「講演&ワークショップ 地域の見守り活動について考える」は、(1)を踏まえて実施されたものである。孤独死や見守りという問題に、異なった立場から関わる行政と事業者が、大学の仲介で初めて本格的に議論し合うという、きわめて意義のあるイベントとなった。
- (3) 「孤独死の事例についてのアンケート調査」と自治体への聞き取り調査は、(1)(2)を踏まえたさらなる詳細な調査であり、今後も継続される。県内の個々の孤独死の事例につき、その詳細を明らかにしようとする調査であり、全国的にも類例の少ないものである。
- (4) このプロジェクトについては、『茨城新聞』（2014年2月19日）にて、「高齢者『孤独死』防げ 県内官民学が連携 効果的な見守り探る」と題して報道された。

### ③今後の計画と課題

#### 1. 今後の計画

- (1) 平成25年度以降の孤独死の個別事例についても、引き続き「孤独死の事例についてのアンケート調査」を実施する。
- (2) 先進的な自治体（県外も含む）の見守り体制の現地調査を継続する。
- (3) 平成26年度に孤独死防止に取り組んでいる都内の事業者を講師として「講演&ワークショップ」を実施する。
- (4) 平成27年度に総括的なシンポジウムを実施する。
- (5) 平成27年度に「見守り活動マニュアル」（仮称）と「報告書」を作成する。
- (6) 平成26年度に学生が見守り活動に参加する道筋をつけ、平成27年度以降にそれを実施する。
- (7) 平成26年度以降を通じて、茨城県生活協同

組合連合会が本学に実質的に提供している講義である「協同組合論」（人文学部）と「大学生と消費生活」（大教センター）に、このプロジェクトの成果を反映させる。

- (8) 県内の市町村と事業者、そして市民団体も含め、「見守りネットワーク」への参加者をさらに拡大させる。

#### 2. 課題

- (1) 孤独死防止のための見守り活動の研究として出発したが、独居高齢者の犯罪遭遇や消費者被害など、見守りの問題を包括に対象とする必要性が生じる可能性がある。
- (2) 見守り活動の基本は、地域における人の「つながり」である。したがって「つながり」の問題を、このプロジェクトが大学の活動であることから、「なぜ人はつながるのか」「どのようにすれば人はつながるのか」という観点から、改めてアカデミックに検討する必要がある。
- (3) アンケート調査に応じることは自治体担当者にとっても負担が大きい。孤独死や見守りの問題に熱心な自治体に対してほど、調査の際に大きな負担をかけてしまうという問題があり、プロジェクト担当者としても悩ましい。
- (4) このプロジェクトが本学において平成26・27年度も採択されるかどうかが未定であるため、連携先が年度当初に予算を組みにくいという問題がある。



講演&ワークショップポップチラシ

